

## 税をデザインする

学校法人関西学院関西学院中学部 2年 小島 英理子

「え？違うわよ。」と母が言う。

「だって『税』でしょ？」と私。

「ん…寄付。回り回って税が関わってくるけどね。」

美味しそうな牛肉やスイーツが並ぶ返礼品申し込みサイトを眺めて、やっぱり生まれ故郷を応援しようかなとつぶやきながら母は微笑んでいる。

謎の暗示のような母の返事に釈然としないまま、私は「ふるさと納税」について調べた。寄付したい自治体と返礼品を選んで申し込むと、所得税や住民税の還付・控除が受けられる。

なるほど、母の暗示に間違いはなかった。寄付された自治体はこれをきっかけに特産の返礼品を担う地場産業の育成、ひいては地域活性化にもつながり、経済活動が活発になれば税収も上がる。

一方で、住民税が控除された地域の減収や、自治体の返礼品に関する考え方の違いが問題だ。税の歴史をさかのぼると明治時代には地租改正により米の収穫量で税収が左右されにくい、貨幣での収税がおこなわれるなど時局に適した税制を整えるために繰り返し改善されてきたことがわかる。ふるさと納税においても解決に向けた見直しを積極的に検討する必要があるだろう。また、国等が使い道を定める現行の税とは大きく異なり、寄付する側が寄付先や用途を指定することで社会への貢献を実感しやすい仕組みだが、国民が寄付金の用途の選択権利を持つからこそ、より一層責任を持って利用しなければならない。

これらの特徴を踏まえた上で、今後ふるさと納税を学校教育に取り入れて、税に関心を持てる機会を設けられないかと考えた。たとえば、子どもたちから地域をPRする返礼品のアイデアを募ったり、授業の中で実際にふるさと納税を体験させるなどである。そこから寄付金の使われ方を知ることによって税特有の役割を学べ、さらに返礼品などから寄付先の地域について理解を深められる。私のふるさとである神戸市では、阪神・淡路大震災をきっかけに始まった神戸ルミナリエを安全に開催するための支援にも、寄付金が使われていることを今回改めて知った。

ふるさと納税は自治体によって特色があり、「税」という言葉から抱く強制的でマイナスなイメージを一新する画期的なものだ。納税者が税に目を向けること、率先して意識変化を行えるように議論することは重要である。また、教育現場でも子どもたちが未来を担う社会の一員としての自覚を持って税に参加する環境を作るなど、長いスパンを見据えた土台を確立していくべきだ。行政と国民が共にデザインできる税は、日本の発展に大きな影響をもたらすのではないだろうか。